

市川市 外郭団体経営状況シート

作成日 令和7年9月5日

1. 団体概要

団体名称	公益社団法人市川市シルバー人材センター	所管部署	福祉部地域共生課
代表者名	理事長 田平 和精	所在地	市川市平田1-20-17
設立年月日	平成3年4月1日	基本財産 (市川市出資比率)	0千円(0%)
設立目的	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供することなどにより、その能力を生かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		
事業内容	(1) 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く。)を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。 (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る雇用による就業を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は一般労働者派遣事業を行うこと。 (3) 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。 (4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。 (5) 前各号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るため、情報の収集や提供、調査、相談等必要な事業を行うこと。 (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行うこと。社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成や、事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加の為の援助など。		

2. 組織状況

(令和6年4月1日現在)

(単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員	1	11	12
うち市退職者	1	0	1
うち市現職者	0	0	0
職員	8	5	13
うち市退職者	0	0	0
うち市現職者	0	0	0
うち障がい者	0	0	0
計	9	16	25
障がい者雇用率	0.0%	0.0%	0.0%
職員平均年齢	47.7歳		

3. 情報公開状況

(令和6年4月1日現在)

Webサイト	有
定款、寄付行為	有
役員名	有
評議員名	無
財務情報	有
組織情報	有

4. 財務情報

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収入	654,285	670,246	696,955	705,566
総支出	656,687	665,635	695,141	703,970
当期収支	-2,402	4,611	1,814	1,596
資産の合計	206,119	203,449	215,616	218,441
負債及び正味財産の合計	206,119	203,448	215,615	218,441
負債	95,788	88,506	98,860	100,089
正味財産	110,331	114,942	116,755	118,352
当期正味財産の増減	-2,402	4,611	1,813	1,596
市補助金	20,000	20,000	20,000	20,000
市委託料	351,298	366,970	391,531	406,811

5.評価指標

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金比率	3.1%	3.0%	2.9%	2.8%
	市委託料比率	53.7%	54.8%	56.2%	57.7%
	自主事業比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	管理費比率	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%
	人件費比率	11.3%	10.3%	10.1%	10.8%
安全性	自己資本比率	53.5%	56.5%	54.1%	54.2%
	流動比率	99.4%	108.1%	99.6%	93.0%
	固定長期適合率	100.3%	97.2%	99.9%	103.5%

6.主要事業

(単位:千円)

事業名	高年齢者就業機会確保事業			
区分	受託			
事業の概要	請負・委任:施設管理・屋内外の軽作業または清掃・植木剪定の技能作業・家事援助サービス等 派遣事業:スーパーの品出し・保育補助・調理補助など、発注者からの指揮命令が発生する仕事			
計画の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
事業達成目標	令和6年度目標値 (1)会員数 1,400人 (2)契約金額 780,000,000円(派遣事業含) (3)未就業会員数200人以下			
当期結果の考察	年度末会員数は、1,269名で目標値に対して131名未達となりました。受託件数は、4,156件で前年度より244件減となり、請負・委任の契約金額は、前年度に対して4,553千円増の650,436千円となりました。平成26年度より開始した派遣事業については、136,082千円で前年比2,996千円の減となりました。			
各年度決算状況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費	603,119	615,691	645,882	650,436
市支出額	351,298	366,970	391,531	406,811
市支出割合	58.2%	59.6%	60.6%	62.5%

7.活動指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共受託事業件数	64件	55件	52件	50件
民間事業所受託事業件数	566件	545件	539件	490件
個人・家庭受託事業件数	4,088件	4,023件	3,809件	3,616件
公共受託事業就業延人員	73,726人	74,916人	76,561人	75,119人
民間事業所受託事業就業延人員	54,008人	52,239人	50,532人	47,133人
個人・家庭受託事業就業延人員	15,094人	15,763人	16,072人	15,367人

8.改善実績

年度	実施内容
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> 千葉商科大学の協力のもと、ホームページをわかり易くリニューアルした。 未就業会員の個別相談を実施し、未就業者の解消に努めた。
平成29年	<ul style="list-style-type: none"> 会員の資質や技術の向上を図るため、接遇研修会やビル清掃講習会等を実施した。 女性会員増強を図るため、女性限定の入会説明会を実施した。 市広報番組で、センターの特集番組を放送していただきシルバーの仕組みなどのPRを図った。
平成30年	<ul style="list-style-type: none"> 接遇力向上のため、駐輪場や公民館就業会員のほかに、植木や除草会員の接遇研修会も実施した。 センターのPR活動として、作業場建物の屋根に会員募集の看板を設置した。
令和元年	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県シルバー連合会主催のイベントへの参加や、社用車の車体に会員募集看板を載せ、PRを強化した。 会員が少ない地域の会員を増やすため、新聞折り込みチラシを実施した。
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> 市内の工業団体事務局を通じて、会員募集及び就業開拓のPR活動を実施した。 法令を遵守し、請負として馴染みにくい就業について、9事業所の契約を派遣事業へ切り替えた。
令和3年	<ul style="list-style-type: none"> 会員確保の新たな仕組みの構築(オンライン入会説明会)やセンターの最新情報を広くPRするため、ホームページを一新した。 気象災害情報に関する注意喚起や緊急連絡を発信するための媒体として、『ショートメッセージ SMS』を開始した。 刈払機使用時の事故防止対策として、除草会員へアタッチメントを貸与した。
令和4年	<ul style="list-style-type: none"> 『新年度会員入会強化月間』を定め、年度切替時の会員不足に対応できる体制を構築した。 『職場におけるハラスメント防止に関する規定』を制定した。 インボイス制度に対応するため、関係機関と連携をとりながら準備を進め、会員・発注者への周知を行った。 人材不足の職群の会員を確保するため、外部の関連機関を訪問し、連携強化を図った。 自治会を通じて会員募集チラシを回覧していただき、会員確保に向けて積極的PRを行った。
令和5年	<ul style="list-style-type: none"> 契約先のスーパーマーケット4店舗にお願いし、会員募集チラシを常置していただき、会員確保に努めた。 契約の見直しを行い、請負契約になじみにくい3契約を派遣契約に切り替えることで、法令を遵守した適正就業を図った。 清掃業務に関する契約を『委任契約』から『請負契約』に切替え、法令順守を図った。 インボイス制度への移行の準備を進め、スムーズな対応を行うことができた。 物価の高騰などによる経費増を踏まえ、事務比率の見直しを行った。 スマートフォン講習会や会員専用サイトを立ち上げるなど、デジタルによる事務効率化を計った。
令和6年	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会委員が入会説明会において、就業体験談を話してもらうことで、働き方の理解を深めることにより会員の増協に努めた。 駐輪場管理業務の就業体験会を開催し、未就業の解消に努めた。 会員が持っている資格や免許等を新たに申告してもらい、受注拡大と未就業会員の減少に努めた。 新たに各図書館や既存契約先のスーパーに、会員募集チラシの常置を依頼し、会員確保に向けてPR活動を実施した。 地域新聞に2回、各123,000部に入会促進の広告を掲載し、普及啓発に努めた。